

核のゴミ捨て場を阻む住民たち

～北海道幌延町の「貯蔵工学センター」をめぐる攻防から(その3)～

滝川 康治

(1993年執筆・未発表)

★自前の町おこしを模索する人たち

道北各地の住民グループでつくる連絡会が、「地域振興懇談会」と銘打った試みを91年夏からつづけている。核廃施設に異議を唱えるだけでなく、もっと地域の特性を生かした自前の町おこしプランを練り、実現可能なものがあれば幌延や周辺の自治体に提案したり、北海道にも進言していく――というのが、この集まりの趣旨である。

わたしは、始まって間もないころの懇談会に出席したことがある。すでに、都会の若者との人的交流の方法や牛の受精卵移植施設の誘致、過疎地でのゆとりある暮らし方といったテーマが話題にのぼっている、との話だった。

「乳製品は、大量生産から手づくり個人ブランドの方向に行くはず。『〇〇さんのバター、チーズ』のようなやり方で、作る楽しみと売る楽しみの両方が可能な酪農を考えてみてはどうか」

羽幌町からやってきた男性が、手づくり乳製品についてアイデアを語った。兵庫県から豊富町に入植して、この地方では珍しい乳肉複合経営をやっている久世さん夫婦が、自分たちの体験を披露しながら言う。

「うちには若い女の子が3人実習に来ているけど、豊富の生活を満喫していますよ。北海道には巨大開発に頼らずにやっていく可能性があると思う。具体的な生活次元で（都市住民と）結びつければ、（食べ物を通じて）つながっていける」

豊富の年配の酪農民からは、広域的な乳牛の飼料工場の構想が語られ、留萌市の教員からは「ライダーハウスを訪れる若者と地元の酪農家が触れ合える場がつかれないか」との声が出される。司会者が、道の総合計画に盛られた農村関連施設と、懇談会で出されたアイデアとの整合性に言及する場面もあったりした。

わたしが訪れた会場の幌延町公民館には20人ほどが集まって、こんな議論が熱心に交わされていた。運動をつづけてきた人たちのなかにも、地域の将来をみんなで考えようとする機運が少しずつ広がっているのだった。

この連絡会は昨年暮れ、核廃施設に頼らない地域振興策について、留萌・宗谷両支庁に要請書を提出



近隣の農協では反対の機運が強い(旧豊富農協)

した。懇談会で出されたアイデアを整理して、道にぶつけたのである。

「道北の特性は豊かな自然であり、健康や休養の場としての公益性を重視して、多様な産業の促進と都市住民との交流を深める」

というのが基本的な考え方。さまざまな農業施設の建設や農村留学生の受け入れ、老人福祉村づくり――などの提言が盛られている。連絡会では、科技庁の振興計画の動きなども見据えながら、「核に頼らない地域づくり」の議論を起こしていくという。

懇談会で積極的な発言をしていた久世薫嗣・共美さん夫婦は、89年春に豊富町の市街地から6キロほど離れた福永地区に入植した。なだらかな宗谷丘陵にカラマツ林や牧草地が広がるところにある、一家6人が暮らす「エベコロベツ農場」を訪ねてみた。

関西でよつ葉牛乳の共同購入グループをつくった経験もある薫嗣さんは、80年代始めから、中国山地の過疎の村で和牛などを飼いながら生活していた。そこに消費者運動に行き詰まりを感じていた共美さんが訪れて意気投合し、一緒になった。新天地を北海道に求めたのは、もっと水と森に恵まれた広い土地で動物を飼い、土に根ざした生活をしたいのと、子供たちの将来を考えたからだという。

乳牛と肉牛を飼い、5頭ほどの和牛の肉は関西方面などへ通信販売する。豚は、春にオーナーを募って飼育頭数を決め、暮れに肉を届ける。道産のエサで鶏を飼育して、卵は稚内などのデパートや共同購入グループに直販する。自宅と牛舎のある第2農場までは15キロも離れているが、クルマで“通勤酪農”をやっている。吹雪のときなどは大変だろうに、苦にする様子もない。これらを夫婦と17歳、14歳の子の4人でこなすのだから、なかなかのやり手なのである。

農場のモットーは「働きすぎず、もうけすぎず」とか。「複合経営による安全な農産物や食肉の生産・販売」「環境汚染を食い止め、自然エネルギーを基本にした、ゆとりある暮らしの創造」――このふたつに農場のポリシーを求めている。

大阪にある私塾が町内でおこなう牧場ワークキャンプの橋渡しをしたりして、地元の青年と都会の女性たちとの交流にも一役買っている。昨年夏には1ヵ月間、チェルノブイリ原発事故で被害を受けベラルーシ共和国の子供たちのホームステイで受け入れて、住民の間に協力の輪が広がった。

まわりには、農業といえば酪農しかなく、規模拡大のあげくの果てに多額の負債をかかえて苦悩する農家が多い。わたしの高校時代の級友に、豊富町ではトップクラスの150頭ほどの乳牛を飼い、負債もやや1億円近くあるという男がいるが、彼らには久世さんのやり方がえらく新鮮に映るようだ。いろいろな意味で地域の人たちに刺激を与えている。

「核のゴミを東京に持っていくんだったら、僕もこんなに（反対を）意識しなかったかもしれない（笑い）。原発や開発でもそうだけど、過疎につけ込むようなやり方だからね。これに対抗するには、『そんなものなくても俺らはやっていけるんや』というのを、創っていくことだよ。その土地で生き生きと生活するために、『こんなもの来てもらっては困る。水も空気も新鮮であってほしいし、ずっとここに住みたい』とね。これまでの運動にプラスして、開発のない豊かさをどれだけ自分たちで創れるか――という視点が大事だと思うんだ」

と、力を込める久世さんの目下の目標は、牛乳や乳製品、燻製やハムなどのミニプラントが作れる農場用地を、幌延町内に見つけること。時流に流されない農業のスタイルを幌延の人たちに示しながら、生活と運動を結びつけていこうと模索する。

★「楽しい過疎地づくり」の芽

久世さんの言葉で思い浮かんだのが、原子力施設の立地をはね返してきたのは、いずれも一次産業がしっかり根づいた地域だったことだ。

原発の誘致を断念した高知県窪川町は、かつて町を二分する激しい町長リコール運動が繰り広げられた歴史がある。「農村開発協議会」という民間組織を通じて原発に頼らない村づくりを徹底的に議論してきたことが、誘致をあきらめさせる牽引力になった。

2月下旬、中部電力・芦浜原発の計画が発表されてから30年を迎える三重県南島町の町議会が、建設の賛否を問う「町民投票条例案」を賛成多数で可決した。この問題を町民全体で決めよう、というわけである。こうした条例はすでに窪川町にあるが、南島町の場合は20～30代の若い漁業者の活動が制定の原動力になったという。

東北電力の浪江・小高原原発は、農民たちの20年以上にわたる反対運動の末に、予定地の共同登記によって建設のめどを全く立たないものにした。「原発に土地は売らない」を合言葉に活動をつづけてきた農民リーダーの存在が大きかった。逆に、つぎつぎに核燃料サイクル基地の建設がすすむ青森県六ヶ所村では、「むつ小川原開発」に土地を売り渡したあとに、日本中の原発から発生した大量の廃棄物が集中しようとしている。

10年あまりにわたって“原発のトイレ”問題に揺れつづけてきた道北にも、「楽しい過疎地づくり」の芽が少しずつ育っている。

天塩町東部の雄信内地区は、200戸ほどが暮らす酪農地帯。幌延町開進の核廃施設予定地が目と鼻の先とあって、以前から反対の機運が強い。

ここに昨年春、住民有志でつくる「ふれあいの里を創る会」（中村利幸代表）が発足した。青年たちや農協職員らの手で、酪農問題や地域の歴史、観光やレジャーなどをテーマに懇談してきた「活性化を考える会」が前身。新しい会の連絡役は、地域内の町内会長がやっているとか。天塩川の河川敷を活用した「里づくり」に知恵をしぼる。

2年前まで町議をやっていた中村さんは、娘夫婦に仕事を譲ってようやく余裕ができた酪農家。近隣の反対運動のまとめ役でもある。

「創る会」の構想が書かれた資料を見せてもらう。体験牧場や農産加工の実習、手づくり地場産品の直販――などの字句が並ぶ。まず実現させたいのが河川敷を遊び場にして、フキを育てて採取したり、漬物に加工するプランとか。昔の面影を残す天塩川にカヌー乗り場をつくる構想も練っている。

「採算が取れるかどうかは別として、何か新しく生産できるものを考えていかないと…。でも、なかなかうまくいかないんだわ。雄信内には、俺のような暇な人間はそうそういないから、これをやるにも山村留学なんかで天塩にやってくる人の力を借りたいんだ」

天塩町では山村留学制度が好評で、この春には6家族26人が新住民になる。中村さんは、よそから入



かつての貯蔵工学センター予定地

ってくる人たちとの共同作業に期待をかける。

最近、札幌の市民グループが価格低迷のつづく天塩産の廃用牛を一頭丸ごと共同購入して、牛肉ミンチを作って会員に販売しはじめた。どのように展開するかはまだ未知数だが、畜産物を通して生産者とながっていくひとつの試みである。

やはり札幌の生活クラブ生協の組合員たちは、3年前から幌延や天塩で家族ぐるみのキャンプや戸別訪問をつづける。「核廃施設反対」を訴えながら結びつきを深めており、それが地元の人たちの励みになっている。

こうした住民や都市生活者たちの試みに自治体の努力が加わるならば、核廃施設の誘致にすぎるといえない。哀しい嘆き節は、自然に影が薄くなるのではないだろうか。

動燃職員の浸透さかんな天塩町では、昨年からはスタートした山村留学制度の様子がテレビなどで紹介されて、全国各地から反響があった。

この春やってくる6家族のうち、夫を都会に置いてくるのは2家族だけというから、移住するほうもかなり真剣らしい。大阪からきょうだい2人が酪農家に里親留学した初年度とは様変わりした。このほかに、移住希望の問い合わせがすでに27件。「住宅と家庭菜園用の畑を提供する」という施策が、田舎志向の人たちが移住を決断する決め手になっているようだ。

町が新築する「ニューカントリーハウス」と名付けた住宅（木造2階建て30坪）と菜園もできる土地300坪を5年間、町外からの転居希望者に無償で貸し付けるという条例が、3月の町議会で可決された。「5年間」は移住者たちの学習期間で、その間に地域と慣れ親しんでもらおう、とのねらいがある。座して町が衰退するのを見守るよりも、試行錯誤を承知のうえで新しい血を入れる道を選んだ。ずいぶん思い切った、至れり尽くせりの施策である。

「これは町を守る自衛手段です。農村を去る者は追わず、来る者を歓迎してやる。移住してくる人は、第2・第3種兼業農家になってもらう。それを地域の人が応援していくことで、笑える町をつくりたい。いろいろな面白い人がやってくることで住民への刺激になるし、逆に地元の良さを見直して天塩にとどまる結果になるはずですよ」

町の遠藤功企画課長は、こう言って自信をのぞかせる。専業農家としての新規入植者を受け入れる施策は各地にあるが、積極的に兼業農家を育てようとするところにユニークさを感じる。

遅ればせながら、道なども初の“幌延”振興対策に乗り出した。幌延町やその周辺を対象に、酪農振興と過疎対策のために「西天北畜産研修センター」（仮称）を開設することになったのである。

道は、この構想と動燃計画の直接的な関係を否定している。が、地元自治体や道政の裏舞台を知る人たちは、「誘致に反対するだけで、道は何も代案を示さない」（上山幌延町長）との批判や、動燃立地を後押しする“科技庁版の振興計画”を意識したもの、と指摘する。

第3セクターで運営され、酪農未経験者の夫婦の長期研修（3年程度）とテーマをしぼった短期研修の2本立てで研修生を受け入れ、酪農技術や加工のノウハウなどを学ぶ。会議や観光を兼ねた農業体験も受け入れる――という人材育成と地域全体の酪農のレベルアップをねらった構想である。負債を増やす結果にしかならなかった、大規模な専業酪農家の育成路線を軌道修正する内容が含まれているのが目を引く。

天塩町では、移住者の受け入れ策とドッキングさせてこれを設置しようとしており、幌延町も同センターの誘致に乗り出した。こういう施設の誘致合戦ならば、地域に暗い影を落とすこともない。ともあ

れ新年度予算に調査費がついて、構想が具体化しはじめた。

一次産業が成り立ち、人は減っても住民が楽しんで暮らせる心豊かな環境があり、都市住民とのさまざまな交流の機会がある――そのような地域が生まれたとき、核廃施設の立地に頼るような雰囲気は影が薄くなっていくのだろう。幌延町が原子力施設の誘致に乗り出してから10数年、少しずつ新しい風が吹いている。